

金融庁

平成26年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成27年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成25年度		評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署局	会計区分	項・事項	平成26年度 レビュー 1番号	外部有識者チェック対象 (公算プロセス含む) ※対象となる場合、理由 を記載	委託 調査	補助 費等	基金	
		執行可能額	執行額						反映額	反映内容										
1-1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備																				
001	リスク計測参照モデル関係等経費	26	26	24	現状通り ○金融検査手法向上経費については、金融機関や中小企業に検査手法を周知するために必要であり、「日本再興戦略」改訂2014を踏まえ、前回の作成対象範囲拡大等を引き続き検討する必要がある。	30	59	29	-	現状通り	○金融検査手法向上経費については、「日本再興戦略」改訂2014を踏まえ、前回の対象範囲を拡大するとともに、優先度が高いものを対象として採用することとし、26年度と同程度の予算を要求する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進待」:5	検査局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融機能安定確保に必要な経費 (大事項)金融政策推進に必要な経費	1				
002	金融システム安定確保のための監督経費	201	201	107	現状通り ○FA附金については、預金型金融システムの構築、サービスネットワークとしてのバーゼルIIIにおける資本の質の向上等の要請及びシステムリスクの未然防止等に対応するため、予算を確保する必要性は認められる。ただし、効率的な予算執行等の観点から、集約等の取組などの改善策等を引き続き検討する必要がある。	118	119	1	-	現状通り	○FA附金については、バーゼルIII対応に伴う資本の質の向上等及びシステムリスクの未然防止等に的確に対応する必要があることを踏まえ、26年度と同程度の予算を要求する。 なお、効率的な予算執行等の観点から、引き続き集約等の取組などの改善策を検討していく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進待」:22	監督局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融機能安定確保に必要な経費 (大事項)金融サービス向上推進に必要な経費	2	その他			○
1-2 我が国金融システムの安定性を確保するための制度・環境整備																				
002	金融システム安定確保のための監督経費(002再掲)																			
2-1 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備																				
006	金融行政の推進に必要な経費	55	55	33	現状通り ○金融経済教育等経費については、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要な経費と認められる。 ○多重債務者等の相談等の仕組みの整備等に要する経費については、利用者による各種金融サービスの特性等の理解向上を図るために必要な経費と認められる。 ○我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた施策等の調査に必要な経費については、他の類似調査案件を所管する課室と調整する必要がある。 ○金融総括広報経費については、個人の資産形成の支援と成長資金供給の両立を図るため、NISAの更なる普及・促進のために必要な経費と認められる。	74	518	443	-	現状通り	○金融経済教育等経費については、ガイドブック等の配布に当たって、事前に配布先を対象に必要な数種の調査を実施し、重点化・効率化を図るようとする。 ○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、リーフレット等の作成及び発送等に係る発注を可能な限り合わせて行うことにより、契約価格の低減に努める。 ○我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた施策等の調査に必要な経費については、他の類似調査案件を所管する課室との調整を行ったものの、類似案件はなかったため、26年度と同程度の予算を要求する。 ○金融総括広報経費については、「日本再興戦略」改訂2014においても記載のとおり、NISAの普及促進に向けた取組みをさらに進めていく必要があり、平成27年度から「NISAに関する広報等経費」として新規要求する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進待」:449	総務企画局 監督局 証券取引等監視委員会	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融サービス向上推進に必要な経費 (大事項)金融市場整備推進に必要な経費	6				○
2-2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備																				
002	金融システム安定確保のための監督経費(002再掲)																			
2-3 資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備																				
006	金融行政の推進に必要な経費(006再掲)																			
3-1 市場インフラの構築のための制度・環境整備																				
004	有価証券報告書等電子開示システム等経費	1,629	1,629	1,617	現状通り ○EDINETについては、システム開発・運用経費が多額であることから、漸にコストを削減するための努力が必要であり、開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減に係る検討・開発等の予算を確保することは重要である。 ○国際会計基準事務委託費は、平成25年度より一般競争入札へ移行しているが、引き続きその適切な実施を図る必要がある。	809	705	▲104	-	現状通り	○EDINETについては、平成25年9月に稼働した新EDINETの改訂(平成30年度以降を予定)に向けて、開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費の削減に係る検討を行い、仕様の作成に着手する。 ○国際会計基準事務委託費については、平成25年度より一般競争入札へ移行しており、平成27年度においては、委託契約に基づく契約金額の減を勘案して、要求額を対前年度比で3百万円削減した。		総務企画局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備推進に必要な経費	4	平成25年対象			○
3-3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備																				
004	有価証券報告書等電子開示システム等経費(004再掲)																			
006	金融行政の推進に必要な経費(006再掲)																			

事業番号	事業名	平成25年度 補正後予算額		平成25年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成26年度		平成27年度		差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成25年 レビュー 番号	外部有識者チェック対象 (公認プロセスマネ) ※対象となる場合、理由 を記載	委託 費	補助 費等	基金
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	当初予算額 A	要求額 B	反映額	反映内容														
3-5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備																							
004	有価証券報告書等電子開示システム等経費 (004再掲)																						
005	公認会計士試験実施経費	78	78	60	現状通り	○法律に基づく国家試験である公認会計士試験の公正かつ確実な実施を担保する観点から、必要な予算額の確保は重要である。ただし、今後の受験者数等について不確定な要素を伴うものの、予算要求における推計に当たっては、不用を発生させないためにも引き続き直近の実績を適切に反映させるべき。	74	76	1	-	現状通り	○試験問題の出題ミス防止等のため、チェック体制を強化したことにより試験委員数が増加するものの、平成25年度実績(公認会計士試験受験者数、試験委員会短期委員等)を勘案した推計を経費の見積りに適切に反映させることにより、26年度と同額程度の予算を要求する。		公認会計士・監 査審査会	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融市場整備推進に必要な経費	5						
4-2 アジア諸国における金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協定																							
003	国際分担金・拠出金等経費	149	149	141	現状通り	○国際分担金・拠出金については、資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使進をフォローしていく必要がある。 ○アジア諸国の金融行政担当者を対象とした研修事業については、26年4月に設置したアジア金融連携センターにおける研修プログラム等との連携を検討しつつ、更なる効率的な実施のための検討を行っていく必要がある。 ○アジアの金融インフラ整備支援については、今まで以上に各国の技術支援のニーズを的確に把握した上で、費用対効果を十分に考慮した取組みを実施していく必要がある。	228	280	52	-	現状通り	○国際分担金・拠出金については、政策目的の実現のために必要な額を要求するとともに、引き続き資金の有効活用を促していく。 ○アジア諸国の金融行政担当者を対象とした研修事業については、必要な額を要求するとともに、引き続き更なる効率化を図る。 ○今後のアジア金融インフラ整備支援については、必要な額を要求するとともに、費用対効果を十分に考慮した上で、引き続き効率的に執行していく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：99	総務企画局	一般会計	(項)金融政策費 (大事項)金融政策推進に必要な経費 (大事項)経営能力に必要な経費 (項)金融庁共通費 (大事項)国際会議等に必要な経費	3						
4-3 金融サービスの提供者に対する事業環境の整備																							
006	金融行政の推進に必要な経費(006再掲)																						
4-5 金融リテラシー(知識・判断力)の向上のための環境整備																							
006	金融行政の推進に必要な経費(006再掲)																						
行政事業レビュー対象 計		2,138	2,138	1,983					1,333	1,757	424	-											
行政事業レビュー対象外 計		19,637	19,637	18,683					21,687	22,317	630												
合 計		21,775	21,775	20,666					23,021	24,074	1,054												

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、準備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成27年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成25年度末までに廃止されたもの、平成26年度末に終了予定であったものは含まない。)
 「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成27年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしないもの。
 「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成27年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。
 「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)
 「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点があったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)
 注4. 予算費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
 注5. 「外部有識者チェック対象」欄については、平成26年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかの選択理由を記載(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)し、平成25年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、「平成25年対象」を記載する。なお、平成26年に外部有識者の点検を受ける事業については、平成25年にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する(「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかを記載)。
 「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議における指摘事項のあったもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

行政事業レビュー点検結果の平成27年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所管	一般会計 + 特別会計						一般会計											特別会計														
	平成25年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」		「執行等 改善」 事業数	平成25年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」				「廃止」「見直し」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 27年度 要求額	平成25年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」				「廃止」「見直し」計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 27年度 要求額				
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	「段階的廃止」		「縮減」					事業数	反映額	事業数	反映額	「段階的廃止」		「縮減」				事業数	反映額		
												事業数	反映額	事業数	反映額								事業数	反映額	事業数	反映額					事業数	反映額
金融庁	6	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,757	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注1. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成25年度に実施した事業数であり、平成26年度から開始された事業（平成26年度新規事業）及び平成27年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成27年度新規要求事業）は含まれない。

注2. 「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成27年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成25年度末までに廃止されたもの、平成26年度末に終了予定であったものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成27年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成27年度予算概算要求の金額に反映を行うもの（「廃止」及び「段階的廃止」を除く）。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成27年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

注3. 一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注4. 「(参考)27年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成25年度実施事業、平成26年度新規事業、平成27年度新規要求事業）の要求合計額である。